

# 平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年5月12日

上場会社名 ジョルダン株式会社

上場取引所 大

コード番号 3710 URL <http://www.jorudan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 岩田 一輝

TEL 03-5369-4051

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	1,784	—	332	—	333	—	176	—
20年9月期第2四半期	1,540	7.5	302	△12.5	303	△12.4	159	△14.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	33.91	—
20年9月期第2四半期	30.41	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	3,353	2,533	74.0	476.94
20年9月期	3,000	2,394	78.6	451.09

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 2,483百万円 20年9月期 2,358百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
21年9月期	—	0.00	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	16.8	650	4.1	650	3.6	370	1.9	71.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

1株当たり当期純利益につきましては、第1四半期連結会計期間における自己株式取得に伴う期中平均株式数の変動を反映した修正を行っております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 株式会社エクスプレス・コンテンツバ ) 除外 1社 (社名 )

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	5,255,000株	20年9月期	5,255,000株
② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	48,433株	20年9月期	26,333株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第2四半期	5,213,871株	20年9月期第2四半期	5,252,667株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日～平成21年3月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融不安や円高等の影響が実体経済に波及し、輸出や生産、企業収益は大幅に減少し、設備投資も減少するなど、景気悪化が続いております。

情報通信業界におきましても、企業のソフトウェア投資はおおむね横ばいで推移しており、情報サービス業の売上高は前年同期（平成19年10月1日～平成20年3月31日）と比べ減少傾向にあるなど、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きの不透明感が強まる状況となっております。このような中、ブロードバンド化を含め、社会のインターネット環境が普及、成熟してまいりました。携帯電話につきましても、当第2四半期連結会計期間末（平成21年3月末）にはインターネット接続の契約数が9,100万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の検索回数は平成21年3月、4月には月間1億2,000万回を超えており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,784,757千円（前年同期比15.9%増）、営業利益は332,659千円（前年同期比10.1%増）、経常利益は333,623千円（前年同期比9.9%増）、当期純利益は176,811千円（前年同期比10.7%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業セグメントにおける売上高が1,619,721千円（前年同期比13.4%増）と順調に推移したことに加え、その他セグメントにおける売上高が139,951千円（前年同期比59.8%増）と大きく増加したことにより、前年同期と比べ増加いたしました。また、営業利益につきましては、乗換案内事業セグメントにおける営業利益は前年同期と比べやや減少しておりますが、前年同期に営業損失が発生していたマルチメディア事業セグメント及びその他セグメントにおいて、営業損失の減少及び営業利益の計上に至っており、全体としては前年同期と比べ増加いたしました。これにより経常利益、四半期純利益につきましても、前年同期と比べ増加いたしております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（乗換案内事業）

乗換案内事業は全体として、売上高は順調に推移いたしましたが、営業利益については前年同期と比較してやや減少いたしました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前年同期末（平成20年3月末）には約53.7万人でありましたが、当第2四半期連結会計期間末には約58.5万人となっております。その結果、売上高も前年同期と比べ大きく増加しております。また、広告につきましては、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスが増加していることや新たに地域検索連動型広告を積極的に展開したこと等により、クライアントの獲得が順調に進み、売上高は前年同期と比べ増加しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同期と比べ売上高が減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売及び店頭販売パッケージの売上が減少しているためであります。

「乗換案内イントラネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前年同期と比べ大きく増加しております。これは主に、近年開始したASPサービスの「乗換案内.NET XML Edition」の売上増加によるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」、並びに携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しております。当第2四半期連結会計期間より、携帯電話向けサービスを統合する形で総合旅行サービス「乗換案内トラベル」として展開しており、全体として売上高は前年同期と比べ大きく増加しております。

しかしながら、前年同期と比較して、情報使用料や広告宣伝費等が増加した影響により営業費用が増加しております。

以上の結果、売上高1,619,721千円（前年同期比13.4%増）、営業利益515,987千円（前年同期比3.9%減）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っております。前連結会計年度からは、ニンテンドーDS向けに家庭用ゲームソフトの発売を行っております。

また、総合オピニオン誌『表現者』の発行元となり、出版事業も展開しております。新たに、当第2四半期連結累計期間において書籍の発売を開始し、『幸せがやってくる魔法のかたづけ術』、『首桃果の秘密』、『陥没する世界のなかでの「しあわせ」論』、『ドンと来い！大恐慌』、『だからキミの悩みは黄金に輝く 西部邁の人生相談』の計5タイトルを刊行しております。

当第2四半期連結累計期間においては新たな事業展開を含め、全体として売上高は増加したものの、利益の獲得には至っておりませんが、前年同期と比較して営業損失は減少しております。

以上の結果、売上高41,334千円（前年同期比28.0%増）、営業損失74,603千円（前年同期は110,583千円の損失）となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきましては、ソフトウェア開発の受注及び売上が増加している影響で、前年同期と比べた売上高は大きく増加しており、営業利益の確保に至っております。

以上の結果、売上高139,951千円（前年同期比59.8%増）、営業利益12,337千円（前年同期は6,375千円の損失）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

※ 上記における前年同期比増減率（前年同期の金額）は、業績説明上の参考情報として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成20年9月末）と比較しますと、資産は352,825千円増の3,353,568千円、負債は213,837千円増の819,672千円、純資産は138,988千円増の2,533,895千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、23,178千円減の2,451,945千円となりました。これは、現金及び預金が170,807千円減の1,522,606千円となったこと等の影響が、受取手形及び売掛金が147,276千円増の800,669千円、仕掛品が16,093千円増の20,321千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。受取手形及び売掛金が増加しているのは、主に当第2四半期連結会計期間末より株式会社エキスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めていることによるものであります。仕掛品が増加しているのは、主にソフトウェア開発の受注増加に伴う開発中案件の増加によるものであります。

固定資産につきましては、376,004千円増の901,622千円となりました。これは、有形固定資産が14,882千円減の192,278千円、無形固定資産が320,112千円増の405,518千円、及び投資その他の資産が70,775千円増の303,825千円となったことによるものであります。有形固定資産が減少しているのは、主に償却が進んでいることによるものであります。無形固定資産が増加しているのは主に、前連結会計年度末にはなかったのれんが293,956千円、ソフトウェアが21,915千円増の100,546千円となったことによるものであります。のれん及びソフトウェアが増加しているのは、主に連結子会社の増加に伴うものであります。投資その他の資産が増加しているのは主に、投資有価証券が42,500千円増の77,577千円、敷金及び保証金が28,227千円増の191,815千円となったことによるものであります。投資有価証券が増加しているのは、新規に連結した子会社の保有する非連結子会社株式の増加によるものであります。敷金及び保証金が増加しているのは主に、連結子会社の増加や業容拡大によるオフィス増床に伴う、敷金の増加によるものであります。

負債は、流動負債につきましては、158,827千円増の738,819千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が67,557千円増の250,009千円、未払費用が80,390千円増の127,544千円となったこと等の影響によるものであります。支払手形及び買掛金、未払費用が増加しているのは、連結子会社の増加に加え、毎月の営業費用が前連結会計年度と比べ増加傾向にあること等によるものであります。

固定負債につきましては、55,010千円増の80,853千円となりました。これは、連結子会社の増加に伴い、長期借入金が55,010千円増の80,853千円となったことによるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、124,588千円増の2,483,200千円となりました。これは、四半期純利益176,811千円が、剰余金の配当41,829千円を上回り、利益剰余金が134,981千円増の1,945,333千円となった影響が、自己株式を市場買付により取得したことにより、自己株式が10,393千円増の23,883千円となった影響を上回ったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、14,399千円増の50,695千円となりました。これは主に、連結子会社の増加及び少数株主利益の発生に伴うものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ178,370千円減の1,197,464千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは227,891千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が330,927千円、減価償却費が51,738千円となったこと等の合計が、売上債権の増加額が29,089千円、前受金の減少額が23,021千円、法人税等の支払額が132,150千円となったこと等の合計を上回ったことによるものであります。売上債権の増加額及び前受金の減少額の発生原因は、主に季節変動であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは348,430千円の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が318,541千円、無形固定資産の取得による支出が32,333千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が284,714千円、敷金及び保証金の差入による支出が20,405千円となったこと等の合計が、定期預金の払戻による収入310,978千円を上回ったことによるものであります。定期預金の払戻による収入及び定期預金の預入による支出のうち、310,978千円は満期による払戻及び再預入によるものであります。無形固定資産の取得による支出は、主に自社開発の市場販売目的のソフトウェアの取得によるものであります。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出は、当第2四半期連結会計期間において新たに連結した株式会社エクスプレス・コンテンツバンク株式の取得対価等と同社の保有する現金及び現金同等物との差額であります。敷金及び保証金の差入による支出は、主に、業容拡大によるオフィス増床に伴う敷金の差入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは57,130千円の支出となりました。これは、配当金の支払額が41,587千円、自己株式の取得による支出が10,393千円となったこと等によるものであります。配当金の支払額については、1株当たり配当金を平成20年9月期には8円としたこと等によるものであります。自己株式の取得による支出については、第1四半期連結会計期間において市場買付により自己株式を取得したことにより発生しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報  
業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社

社名：株式会社エキスプレス・コンテンツバンク

平成21年3月31日に株式会社エキスプレス・コンテンツバンクの株式を取得し、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。このため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

###### ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

###### ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ7,888千円減少しております。

また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。

###### ③ リース取引に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

(借主側)

リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,694千円増加しております。

また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,522,606	1,693,414
受取手形及び売掛金	800,669	653,392
商品及び製品	8,370	9,829
仕掛品	20,321	4,228
原材料及び貯蔵品	396	958
繰延税金資産	67,761	71,887
その他	41,462	45,552
貸倒引当金	△9,643	△4,138
流動資産合計	2,451,945	2,475,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,778	38,407
機械装置及び運搬具（純額）	2,097	2,476
工具、器具及び備品（純額）	100,003	115,877
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	192,278	207,161
無形固定資産		
のれん	293,956	—
ソフトウェア	100,546	78,631
その他	11,015	6,774
無形固定資産合計	405,518	85,406
投資その他の資産		
投資有価証券	77,577	35,077
敷金及び保証金	191,815	163,587
繰延税金資産	30,232	30,184
その他	4,200	4,200
投資その他の資産合計	303,825	233,049
固定資産合計	901,622	525,617
資産合計	3,353,568	3,000,742

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	250,009	182,452
1年内返済予定の長期借入金	19,992	9,996
未払費用	127,544	47,153
未払法人税等	142,576	133,031
未払消費税等	22,131	22,084
賞与引当金	60,945	59,665
役員賞与引当金	7,200	10,600
返品調整引当金	5,832	4,100
その他	102,589	110,907
流動負債合計	738,819	579,991
固定負債		
長期借入金	80,853	25,843
固定負債合計	80,853	25,843
負債合計	819,672	605,834
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	284,375	284,375
利益剰余金	1,945,333	1,810,351
自己株式	△23,883	△13,489
株主資本合計	2,483,200	2,358,611
少数株主持分	50,695	36,295
純資産合計	2,533,895	2,394,907
負債純資産合計	3,353,568	3,000,742



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,784,757
売上原価	914,972
売上総利益	869,785
返品調整引当金戻入額	4,100
返品調整引当金繰入額	5,832
差引売上総利益	868,053
販売費及び一般管理費	535,393
営業利益	332,659
営業外収益	
受取利息	1,952
消費税等簡易課税差額収入	9
雑収入	400
営業外収益合計	2,362
営業外費用	
支払利息	257
為替差損	1,141
営業外費用合計	1,398
経常利益	333,623
特別損失	
固定資産除却損	2,413
減損損失	282
特別損失合計	2,696
税金等調整前四半期純利益	330,927
法人税、住民税及び事業税	141,802
法人税等調整額	10,993
法人税等合計	152,796
少数株主利益	1,320
四半期純利益	176,811

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	330,927
減価償却費	51,738
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,035
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,732
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,720
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,400
受取利息及び受取配当金	△1,952
支払利息	257
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,089
前受金の増減額 (△は減少)	△23,021
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,285
前渡金の増減額 (△は増加)	2,065
未払費用の増減額 (△は減少)	10,662
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46
その他	14,851
小計	358,346
利息及び配当金の受取額	1,952
利息の支払額	△257
法人税等の支払額	△132,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,891
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△318,541
定期預金の払戻による収入	310,978
有形固定資産の取得による支出	△3,413
無形固定資産の取得による支出	△32,333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△284,714
敷金及び保証金の差入による支出	△20,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△4,998
配当金の支払額	△41,587
少数株主への配当金の支払額	△151
自己株式の取得による支出	△10,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	△701
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△178,370
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,197,464

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,619,367	41,334	124,056	1,784,757	—	1,784,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	354	—	15,895	16,249	(16,249)	—
計	1,619,721	41,334	139,951	1,801,007	(16,249)	1,784,757
営業利益 又は営業損失(△)	515,987	△74,603	12,337	453,721	(121,061)	332,659

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の乗換案内事業セグメントにおける営業利益が119千円減少し、マルチメディア事業セグメントにおける営業損失が7,768千円増加しております。

4 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

(借主側)

リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のその他セグメントにおける営業利益が1,694千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年11月6日開催の取締役会決議により、平成20年11月10日から平成20年12月9日の期間において、市場買付により22,100株、10,393千円の自己株式を取得いたしました。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		1,540,478	100.0
II 売上原価		766,922	49.8
売上総利益		773,555	50.2
返品調整引当金戻入額		5,850	0.4
返品調整引当金繰入額		4,470	0.3
差引売上総利益		774,935	50.3
III 販売費及び一般管理費		472,662	30.7
営業利益		302,272	19.6
IV 営業外収益			
1 受取利息	2,254		
2 消費税簡易課税差額収入	232		
3 負ののれん償却額	873		
4 雑収入	358	3,719	0.2
V 営業外費用			
1 支払利息	350		
2 為替差損	2,201	2,552	0.1
経常利益		303,439	19.7
VI 特別利益			
1 知的財産権売却益	2,000	2,000	0.1
VII 特別損失			
1 減損損失	1,252	1,252	0.1
税金等調整前中間純利益		304,186	19.7
法人税、住民税及び事業税	128,857		
法人税等調整額	15,218	144,075	9.3
少数株主利益		355	0.0
中間純利益		159,755	10.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区 分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前中間純利益	304,186
2 減価償却費	34,606
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)	△352
4 返品調整引当金の増減額(減少:△)	△1,380
5 賞与引当金の増減額(減少:△)	△18,720
6 受取利息及び受取配当金	△2,254
7 支払利息	350
8 売上債権の増減額(増加:△)	6,936
9 前受金の増減額(減少:△)	△6,722
10 たな卸資産の増減額(増加:△)	△9,332
11 仕入債務の増減額(減少:△)	39,883
12 前渡金の増減額(増加:△)	8,523
13 未払費用の増減額(減少:△)	13,064
14 未払消費税等の増減額(減少:△)	△8,438
15 その他	△7,576
小計	352,774
16 利息及び配当金の受取額	2,254
17 利息の支払額	△350
18 法人税等の支払額	△168,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,457
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 定期預金の預入による支出	△316,600
2 定期預金の払戻による収入	327,803
3 有形固定資産の取得による支出	△3,891
4 無形固定資産の取得による支出	△27,777
5 連結子会社株式の追加取得による支出	△13,894
6 その他	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,407
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 短期借入金の返済による支出	△11,000
2 長期借入金の返済による支出	△4,998
3 配当金の支払額	△36,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,321
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,833
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	97,895
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,253,341
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,351,236

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,428,179	32,281	80,016	1,540,478	—	1,540,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	435	—	7,550	7,986	(7,986)	—
計	1,428,615	32,281	87,566	1,548,464	(7,986)	1,540,478
営業費用	891,502	142,864	93,941	1,128,309	109,896	1,238,205
営業利益又は 営業損失(△)	537,113	△110,583	△6,375	420,154	(117,882)	302,272

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ、家庭用ゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用117,882千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。